

平成25年度仕事と生活の調和関係予算案調査票

資料2-1

意章・行動指針	施策・事業名	概要	平成25年度予算(案)(千円)			24年度予算額 (千円)	うち補正予算額 (千円)	対象	新規・継続等区分 (H24⇒H25)	会計区分	府省名
			総合計(①+②) (千円)	うち予算(案) ① (千円)	うち復旧・復興 経費② (千円)						
全国や地域での国民の理解や政労使の合意形成を促進する	「家族の日・家族の週間」連携推進	子育てを支え、子育てを共に喜びあえるような家族や地域の素晴らしさや価値を再認識しあえるよう、「家族の日・家族の週間」を実施し、国民一人ひとりの具体的取組を促す。	8,603	8,603	0	8,885	0	企業地域国民	継続	一般会計	内閣府
	仕事と生活の調和人材育成等	企業の人事労務担当者等を参集し、情報交換や有識者によるノウハウ提供等を行う企業交流会を開催するほか、自治体担当者による交流会を実施し、地域の取組を促進する。また、仕事と介護の両立に役立つ情報を一元的に提供するモデルコンテンツを作成し、自治体での活用を促進する。	9,620	9,620	0	5,455	0	企業 地方自治体	一部新規	一般会計	内閣府
	仕事と生活の調和理解促進	WLBの実現に向けた取組の進捗と今後の課題等をまとめた「仕事と生活の調和レポート」の作成や、「カエル！ジャパン」キャンペーンの推進、チーム単位で働き方改革に成果をあげた事例を公募し、好事例を「カエルの星」に認定し、広く情報発信等、WLB推進に向けた気運の醸成を図る。	3,531	3,531	0	3,577	0	企業地域国民	継続	一般会計	内閣府
	仕事と生活の調和調査研究等	仕事と生活の調和連携推進・評価部会の運営のほか、調査研究として、評価部会において、行動指針に定める数値目標の中間年度となる2013年度に数値目標のフォローアップを行う。内閣府では、実態調査等を行い、課題等を把握し、フォローアップの基礎資料とする。	9,158	9,158	0	10,323	0	調査	継続	一般会計	内閣府
	地域における男女共同参画促進総合支援事業	ワーク・ライフ・バランス等地域における様々な課題の解決に向けた取組を支援するため、適切な指導・助言ができるアドバイザーの派遣を行う。	6,120	6,120	0	6,480	0	地方自治体 企業 国民	継続	一般会計	内閣府
生活の時間の確保や多様な働き方を可能とする雇用環境整備を目指した支援を進める	企業における次世代育成支援対策の推進	次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画の策定等が行われるよう指導を行うとともに、多くの事業主が次世代法に基づく認定を目指して取組を行うよう、認定企業に対する税制上の優遇措置も活用しながら周知・啓発に取り組む。	22,136	22,136	0	22,597	0	企業	継続	一般会計 特別会計	厚生労働省
経済全体の生産性の向上を図っていく観点から、中小企業対策（新分野への進出支援や事業再生・承継支援、下請取引の適正化の確保、資金調達の円滑化等）など包括的な取組を引き続き着実に推進する	中小企業対策	中小企業が持つ潜在力・底力を最大限引き出し、経営力を強化するため、資金繰り支援に加え、海外展開支援、技術力の強化や下請取引の適正化などを推進する。	106,018,194	106,018,194	0	89,609,815	383,700,051	企業	継続	一般会計	経済産業省
先進企業の好事例等の情報の収集・提供・助言、業務効率化のノウハウ提供、中小企業等が行う労働時間等設定改善の支援等、仕事と生活の調和の実現に取り組む企業への支援を推進する	過重労働の解消等のための働き方・休み方の見直し	労働時間等設定改善法に基づき、企業等に対する支援事業を実施し、労使の自主的取組を促進することにより、長時間労働の抑制、年次有給休暇の取得促進、特に配慮を必要とする労働者に対する休暇の普及等、労働時間等の設定の改善に向けた取組を促進する。	956,193	956,193	0	1,127,884	0	企業	一部新規	特別会計	厚生労働省
	仕事と生活の調和人材育成等(再掲)	企業の人事労務担当者等を参集し、情報交換や有識者によるノウハウ提供等を行う企業交流会を開催するほか、自治体担当者による交流会を実施し、地域の取組を促進する。また、仕事と介護の両立に役立つ情報を一元的に提供するモデルコンテンツを作成し、自治体での活用を促進する。	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	-	企業	継続	一般会計	内閣府

意章・行動指針	施策・事業名	概要	平成25年度予算(案)(千円)			24年度予算額 (千円)	うち補正予算額 (千円)	対象	新規・継続等区分 (H24⇒H25)	会計区分	府省名
			総合計(①+②) (千円)	うち予算(案) ① (千円)	うち復旧・復興 経費② (千円)						
労働基準法、労働契約法、パートタイム労働法等関係法令の周知を図るとともに、法令遵守のための監督及び指導を強化する	過重労働による健康障害防止に係る重点的な監督指導等の実施	長時間にわたる時間外労働の実効ある抑制を図り、過重労働による健康障害を防止するため、パンフレットの作成や、事業主に対する集団指導、また、長時間にわたる時間外労働が恒常的に行われ、過重労働による健康障害の発生が懸念される事業場に対する重点的な監督指導等を行う。	334,394	334,394	0	311,367	0	企業	継続	特別会計 一般会計	厚生労働省
	バス、トラック、タクシーの自動車運転者の長時間労働抑制	運輸事業の新規参入者に対し、国土交通省と連携して、労働基準関係法令などの講習を行う。また、国土交通省との都道府県単位の連絡会議を設置し、自動車運転者の労働条件改善などに係る情報・意見交換を行う。さらに、業界団体未加入の事業者を中心に、労働基準関係法令などの周知などを行う。	123,204	123,204	0	97,189	0	企業	一部新規	特別会計	厚生労働省
	パートタイム労働法に基づく均等・均衡待遇の確保	パートタイム労働法における均等・均衡待遇の確保と正社員転換を推進するため、パートタイム労働法に基づいた確かな指導等を実施するとともに、専門家の配置等による相談、援助等により事業主を支援する。	679,719	679,719	0	499,611	0	企業	継続	一般会計 特別会計	厚生労働省
	国家公務員の勤務条件等調査	公務における勤務時間・休暇制度等の適正な運用を図るとともに、これら制度の検討に資するため、国の各官署を対象に、勤務時間、休暇、育児休業等に関する諸項目について、その運用状況の調査を実施する。	130	130	0	130		調査	継続	一般会計	人事院
顕彰制度や企業の取組の診断・点検を支援すること、次世代育成支援対策推進法に基づく認定マーク（くるみんマーク）の周知等により、積極的取組企業の社会的な評価を推進する	均等・両立推進企業表彰(ファミリー・フレンドリー企業部門)	仕事と育児・介護との両立支援のための取組について、他の模範ともいべき取組を推進している企業を表彰する。	2,256	2,256	0	2,256	0	企業	継続	特別会計	厚生労働省
	両立支援総合サイトによる情報提供	両立支援に関する情報を一元化した「両立支援総合サイト(両立支援のひろば)」を運用することにより、企業における「仕事と家庭の両立のしやすさ」が診断できる両立指標を広く普及し、各企業における自主的な取組を促進する。	37,423	37,423	0	39,019	0	企業	継続	特別会計	厚生労働省
	企業における次世代育成支援対策の推進(再掲)	次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画の策定等が行われるよう指導を行うとともに、多くの事業主が次世代法に基づく認定を目標として取組を行うよう周知・啓発に取り組む。	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	0	企業	継続	一般会計 特別会計	厚生労働省
働く者等の自己啓発や能力開発の取組を支援する	訓練情報提供等によるキャリア・コンサルティング、就職支援実施費	求職者支援制度による職業訓練等へあつせんするため、求職者に対する職業訓練関連情報の的確な提供、能力・適性を踏まえたキャリア・コンサルティング等を実施するとともに、訓練受講希望者に対するジョブ・カード交付関係業務及び訓練終了後の就職の実現に向けた担当者制によるマンツーマンの就職支援等を実施する。	9,113,069	9,113,069	0	10,627,579	0	国民	継続	特別会計	厚生労働省
	職業能力の形成支援に係る労働市場のインフラの充実	公共職業訓練及び求職者支援訓練の推進、職業能力評価制度の整備、キャリアコンサルティング環境の整備を実施する。	133,387,813	133,387,813	0	165,954,346	0	国民	継続	一般会計 特別会計	厚生労働省
	若年者等に対する職業キャリアの支援	ジョブ・カード制度、地域若者サポートステーション事業等を実施する。	1,876,844	1,876,844	0	63,667,535	60,000,000	国民	継続	一般会計 特別会計	厚生労働省
	生涯キャリア形成支援の積極展開	職業能力開発に必要な費用の負担や職業能力開発のための休暇を付与することにより、従業員の自発的な職業能力開発を支援する制度を導入する事業主に対し、キャリア形成促進助成金を支給する。	8,853,337	8,853,337	0	9,120,123	0	国民	継続	特別会計	厚生労働省
	教育訓練給付の実施	労働者が主体的に能力開発に取り組むことを支援し、雇用の安定等を図るため、労働者が自ら費用を負担して一定の教育訓練を受けた場合に、その教育訓練に要した費用の一部に相当する額を支給する。	5,107,957	5,107,957	0	5,668,493	0	国民	継続	特別会計	厚生労働省

意章・行動指針	施策・事業名	概要	平成25年度予算(案)(千円)			24年度予算額 (千円)	うち補正予算額 (千円)	対象	新規・継続等区分 (H24⇒H25)	会計区分	府省名
			総合計(①+②) (千円)	うち予算(案) ① (千円)	うち復旧・復興 経費② (千円)						
労働者の健康を確保し、安心して働くことのできる職場環境を実現するためにメンタルヘルス対策を推進する	国家公務員のメンタルヘルス対策	各府省等の管理監督者に対し、メンタルヘルスケアに関する知識を習得させるとともに、職員が心身ともに健康で安心できる職場環境づくりの推進を図るための講習を開催する。	1,718	1,718	0	1,754	0	職員	継続	一般会計	総務省
	国家公務員のメンタルヘルス対策のための「e-ラーニング」	各府省等の業務多忙な管理監督者や遠隔地官署勤務の管理監督者(特に新任管理者)に対し、メンタルヘルスに関する知識の習得、理解の徹底を図るため、e-ラーニングを実施する。	6,053	6,053	0	5,036	0	職員	継続	一般会計	総務省
	職場におけるメンタルヘルス対策の促進	事業者に対するメンタルヘルス対策に関する総合相談、訪問支援の実施やメンタルヘルス不調者に対応できる人材育成など、メンタルヘルス対策支援事業等の効果的な実施により、職場におけるメンタルヘルス対策の一層の促進を図る。	861,964	861,964	0	1,491,481	0	企業	継続	特別会計	厚生労働省
	地域産業保健事業	産業医の選任が義務づけられていない小規模事業場における労働者の健康確保のため、全国に地域産業保健センターを設置し、職場におけるストレスによる不調が疑われる者及び脳・心臓疾患のリスクの高い者に対する保健指導、長時間労働者に対する面接指導などを行う。	2,230,377	2,230,377	0	2,125,083	0	企業	継続	特別会計	厚生労働省
	外部専門機関選任事業	外部専門機関における産業保健活動の実施状況等について調査を行うとともに、調査結果を踏まえて、外部専門機関運営・活動指針を作成し、これを周知するための研修を行う。	14,717	14,717	0	18,702	0	企業	継続	特別会計	厚生労働省
	心の健康づくり対策の推進	公務における職員のメンタルヘルス対策のため、予防、早期対応、円滑な職場復帰等にかかる施策を実施するもの	12,034	12,034	0	10,825	▲ 928	職員	継続	一般会計	人事院
行政機関においても、業務の効率化等により長時間労働の抑制を図るとともに、男性の育児休業の取得や介護のための両立支援制度の活用などの促進など、率先して仕事と生活の調和に取り組む	国家公務員の労働時間短縮の取組	各府省における超過勤務縮減の取組を一層推進するため、啓発講演会を実施するとともにパンフレットを作成・配布する。	864	864	0	730	0	職員	継続	一般会計	総務省
	新たな超過勤務縮減対策の検討	民間における取組を参考にワークライフバランスの推進の観点を加味した新たな超過勤務縮減対策の検討のため、民間企業人事担当者からのヒアリング、各府省庁人事担当者との意見交換などを行う勉強会を実施する。	0	0	0	4,437	0	職員	廃止	一般会計	総務省
	国家公務員(男性職員)の育児休業等の取得促進	男性職員の育児休業等の取得を促進するため啓発講演会を実施するとともにパンフレットを作成・配布する。	4,480	4,480	0	2,084	0	職員	継続	一般会計	総務省
	仕事と育児、介護等の両立支援策の推進	両立支援制度の周知徹底と職場の環境整備を一層推進するために、「各省庁両立支援連絡協議会」を開催するとともに、両立支援制度の説明資料を作成・配布する。さらに、男性の育児休業の取得促進に向けて、意識調査の実施やシンポジウムの開催を行う。	782	782	0	348		職員	継続	一般会計	人事院
	民間企業の勤務条件制度調査	国家公務員の勤務条件の諸制度を検討するための基礎資料を得ることを目的として、民間企業における勤務条件制度の調査を行う。	1,951	1,951	0	1,968		調査	継続	一般会計	人事院
2 就労による経済的自立											
勤労観・職業観を形成し、社会人・職業人として必要な能力を身につけた人材を	東日本大震災からの復興を担う専門人材育成事業	震災により大きく変化した被災地の人材ニーズに対応し、復興の即戦力や次代を担う専門人材の育成及び地元への定着を図るため、被災地を拠点とした連携体制を整備し、専門人材育成コース等の開発・実証・開設や専修学校等の就職支援体制の充実強化を図る。	298,794	0	298,794	450,000	0	地域	継続	特別会計	文部科学省

意章・行動指針	施策・事業名	概要	平成25年度予算(案)(千円)			24年度予算額 (千円)	うち補正予算額 (千円)	対象	新規・継続等区分 (H24⇒H25)	会計区分	府省名
			総合計(①+②) (千円)	うち予算(案) ① (千円)	うち復旧・復興 経費② (千円)						
育成するため、学校段階を通じたキャリア教育・職業教育を体系的に充実させる。また、キャリア教育を進めるにあたっては、社会・経済・雇用などの基本的な仕組みや労働者としての権利・義務、仕事と生活の調和の重要性など、キャリアを積み上げる上で必要な知識の理解についても促進を図る	男女共同参画社会の実現の加速に向けた学習機会充実事業	男女ともに多様な選択が可能となるよう男女共同参画の視点に立ったキャリア育成支援の推進を図る。具体的には高等学校においてライフプランニング支援を含むキャリア教育を支援するための検討を行うとともに、高等学校の進路指導等において活用できる学習教材の作成を行う。 ※平成24年度は男性を対象とした男女共同参画の学習機会の充実に関する取組を実施していたため、「4. 多様な働き方の選択」(ババ・ママ育休プラス)等も活用した男性の育児休業の取得促進や学校や地域など様々な場で、男女が協力して子育てに関わることについての学習機会を提供すること等により男性の子育てへの関わりを支援・促進を図る」に登録。	14,292	14,292	0	18,876	0	国民	継続	一般会計	文部科学省
現在のジョブ・カード制度等を発展させ、非正規労働者を含めた、社会全体に通じる職業能力開発・評価制度を構築する。また、職場や地域での活動に必要な能力向上の機会を拡充するため、社会人の学習目的に応じた教育プログラムの提供や学習成果が適切に評価されるような枠組みの構築等により、社会人の大学や専修学校、公民館等における学習を促進する	成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進	産学官の連携により、中核的専門人材養成を戦略的に推進していく観点から、各成長分野における取組を先導する産学官コンソーシアムを組織化し、我が国の成長を支える中核的専門人材養成のための新たな学習システムの実証等を通じた基盤を確立する。	1,102,992	1,102,992	0	478,598	0	国民	継続	一般会計	文部科学省
非正規労働者や長期失業者等に対し、職業訓練とその期間中の生活保障を行う求職者支援制度の創設に向けた検討を行い、トランポリン型の第2のセーフティネットを確立する	求職者支援制度による安定した就職の支援	雇用保険を受給できない求職者を対象に、民間教育訓練機関を活用して、技能・知識を身に付けるための職業訓練を無料で実施するとともに、訓練期間中に、訓練の受講を容易にするための給付金の支給を行う等により求職者の早期の就職を支援する「求職者支援制度」を実施する。	68,023,939	62,518,747	5,505,192	147,924,821	0	国民	継続	一般会計 特別会計	厚生労働省
フリーターの常用雇用化を支援する	フリーター等の正規雇用化の推進	就職氷河期に正社員になれなかった年長フリーター等(25～39歳)を重点に、必要に応じて担当者制による職業相談・職業紹介から職場定着までの一貫した支援や助成制度の活用等により年長フリーター等の正規雇用化を推進する。	13,731,087	13,731,087	0	15,180,373	0	国民	継続	一般会計 特別会計	厚生労働省
若者や母子家庭の母等、経済的自立が困難な者の就労を支援する	マザーズハローワーク事業推進費	事業拠点の増設等、マザーズハローワーク事業を拡充する。	2,383,312	2,383,312	0	2,291,768	0	国民	継続	特別会計	厚生労働省
	非正規労働者総合支援事業	非正規労働者の総合的な就労・生活支援体制の整備のため、全国に「非正規労働者総合支援センター」及び「非正規労働者総合支援コーナー」を設置し、担当者制によるきめ細かな就職支援と、専門家による心の健康相談、多重債務相談等の生活支援を一体的に実施する。	2,094,045	2,094,045	0	2,996,129	0	国民	継続	特別会計	厚生労働省
	母子家庭等対策総合支援事業	母子家庭の母等に対して、就業支援サービスや生活支援サービス等を提供する母子家庭等就業・自立支援事業等により自立支援を行う。	9,733,852	9,733,852	0	3,646,953	0	国民	継続	一般会計	厚生労働省
3 健康で豊かな生活のための時間の確保											
労使による長時間労働の抑	過重労働の解消等のための働き方・休み方の見直し(再掲)	労働時間等設定改善法に基づき、企業等に対する支援事業を実施し、労使の自主的取組を促進することにより、長時間労働の抑制、年次有給休暇の取得促進、特に配慮を必要とする労働者に対する休暇の普及等、労働時間等の設定の改善に向けた取組を促進する。	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	-	企業	継続	特別会計	厚生労働省

憲章・行動指針	施策・事業名	概要	平成25年度予算(案)(千円)			24年度予算額 (千円)	うち補正予算額 (千円)	対象	新規・継続等区分 (H24⇒H25)	会計区分	府省名
			総合計(①+②) (千円)	うち予算(案) ① (千円)	うち復旧・復興 経費② (千円)						
制、年次有給休暇の取得促進など、労働時間等の設定改善の取組を支援する	地域における家族の時間づくり促進事業	各地域で大人（企業）と子ども（学校）の休みのマッチングを行う「家族の時間づくりプロジェクト」について、各地方運輸局等が中心となって、市区町村に対し、一層の周知を図るとともに、同プロジェクトの実施を広く働きかける。	30,000	30,000	0	82,000	0	国民	継続	一般会計	国土交通省
改正労働基準法（平成22年施行）に基づく割増賃金率の引上げへの対応や年次有給休暇取得促進を図るために改正した「労働時間等見直しガイドライン（労働時間等設定改善指針）」の周知等により、長時間労働の抑制及び年次有給休暇の取得促進を図る	過重労働の解消等のための働き方・休み方の見直し(再掲)	労働時間等設定改善法に基づき、企業等に対する支援事業を実施し、労使の自主的取組を促進することにより、長時間労働の抑制、年次有給休暇の取得促進、特に配慮を必要とする労働者に対する休暇の普及等、労働時間等の設定の改善に向けた取組を促進する。	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	-	企業	継続	特別会計	厚生労働省
	過重労働による健康障害防止に係る重点的な監督指導等の実施(再掲)	長時間にわたる時間外労働の実効ある抑制を図り、過重労働による健康障害を防止するため、パンフレットの作成や、事業主に対する集団指導、また、長時間にわたる時間外労働が恒常的に行われ、過重労働による健康障害の発生が懸念される事業場に対する重点的な監督指導等を行う。	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	-	企業	継続	特別会計 一般会計	厚生労働省
	地域における家族の時間づくり促進事業(再掲)	各地域で大人（企業）と子ども（学校）の休みのマッチングを行う「家族の時間づくりプロジェクト」について、各地方運輸局等が中心となって、市区町村に対し、一層の周知を図るとともに、同プロジェクトの実施を広く働きかける。	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	-	国民	継続	一般会計	国土交通省
4 多様な働き方の選択											
育児・介護休業、短時間勤務、短時間正社員制度、テレワークといった多様な働き方を推進するとともに、パート労働者の均衡待遇の推進、働く意欲と能力のある女性や高齢者の再就職や就業継続の支援、促進等その多様な働き方を推進するための条件を整備する	テレワーク全国展開プロジェクト	ICTにより、災害時の業務継続や柔軟な働き方を実現するテレワークの本格的普及を図るため、全国の民間企業に対して、テレワークの導入・運営に係る人材支援を通じ、セキュリティレベル・業務内容等に応じたテレワーク優良導入モデルを確立し、その普及を図る。	70,291	70,291	0	69,595	0	企業等	継続	一般会計	総務省
	女性国家公務員の採用・登用の拡大	女性職員のライフステージを通じた人材育成や自らのキャリア形成を図ることができる環境の整備の方策を検討する。	1,362	1,362	0	2,500	0	職員	継続	一般会計	総務省
	テレワークの推進(多様な働き方等を実現する施策)	企業等における業務の効率化・高付加価値化による生産性の向上等の検討を行い、生産性向上及び国際競争力の強化に資する各種施設配置のあり方、多様な働き方等の実現に資する業務機能と居住機能との配置のあり方等について検討する。	20620	20620	0	50,000の内数	0	企業等	継続	一般会計	国土交通省
	ものづくり指導者養成支援事業	ものづくり中小企業等の現場力の維持・向上を支援するとともに、OB人材等が海外へ技術指導に行くことによる技術流出を防止するため、OB人材等をものづくり現場の技術指導者として養成する取り組みに対して補助を行う。	0	0	0	49,785	0	企業	廃止	一般会計	経済産業省
	女性、若者／シニア起業家支援資金	多様な事業者による新規事業の成長を支援するため、女性、若者(30歳未満)又は高齢者(55歳以上)のうち新規開業して概ね5年以内の者に対して、低利の融資を行う。	財投	財投	-	財投	-	国民 企業	継続	一般会計	経済産業省

意章・行動指針	施策・事業名	概要	平成25年度予算(案)(千円)			24年度予算額 (千円)	うち補正予算額 (千円)	対象	新規・継続等区分 (H24⇒H25)	会計区分	府省名
			総合計(①+②) (千円)	うち予算(案) ① (千円)	うち復旧・復興 経費② (千円)						
	新創業融資制度	新たに事業を始める者、または事業開始後税務申告を2期終えていない者を対象に、ビジネスプラン等の審査を行うことにより、株式会社日本政策金融公庫(国民生活事業本部)の「女性、若者/シニア起業家支援資金」等の貸付制度を利用する場合に無担保、無保証人とする特例措置。	財投	財投	-	財投	0	国民 企業	継続	一般会計	経済産業省
	福祉用具実用化開発推進事業	高齢者等の自立及び社会参加を促進するとともに、介護者の負担軽減を図るため、福祉機器開発のための実用化支援を行う。	100,000	100,000		0	0	企業	継続	一般会計	経済産業省
	女性医師等就労支援事業	各都道府県において受付・相談窓口を設置して、復職のための研修受入医療機関の紹介や出産・育児等と勤務との両立を支援するための助言等を行い、女性医師等の離職防止や再就業の促進を図る。	医療提供体制推進事業費補助金 (22,700,000千円) の内数	医療提供体制推進事業費補助金 (22,700,000千円) の内数		0	0	国民	継続	一般会計	厚生労働省
	女性医師支援センター事業	女性医師バンクにおいて、再就業を希望する女性医師の就職相談及び就業斡旋等を行うことにより、女性医師の再就業を支援する。また、再就業における講習会等を開催し、女性医師の離職防止及び再就業支援を図る。	163,060	163,060		0	163,060	国民	継続	一般会計	厚生労働省
	病院内保育運営事業	医療機関に勤務する職員の乳幼児の保育を行う事業に対し、その運営の一部(人件費等)について補助を行う。	医療提供体制推進事業費補助金 (22,700,000千円) の内数	医療提供体制推進事業費補助金 (22,700,000千円) の内数		0	0	企業	継続	一般会計	厚生労働省
	テレワーク普及促進対策	テレワーク相談センターにおける相談対応やテレワーク・セミナーの開催を通じて適正な労働条件下でのテレワークの普及促進を図る。	26,731	26,731		0	31,082	企業 国民	継続	特別会計	厚生労働省
	希望者全員の65歳までの雇用確保(24年度限り)	公的年金支給開始年齢(報酬比例部分)の65歳への引上げが平成25年度から開始されることに伴い、65歳まで希望者全員の雇用が確実に確保されるよう、雇用と年金を確実に接続させるため高齢者等の雇用の安定等に関する法律の一部を改正する法律(平成24年法律第78号)の円滑な施行に向けた支援を行うとともに、定年を控えた高齢者で、その知識や経験を活かすことができる他の企業での雇用を希望する者を、職業紹介事業者の紹介により雇い入れる事業主への助成など企業の取組への必要な支援を行う。	-	-		-	4,413,478	企業	廃止	一般会計 特別会計	厚生労働省
	「70歳まで働ける企業」の積極的普及(24年度限り)	年齢にかかわらず意欲と能力に応じて働くことができる生涯現役社会の実現を目指し、「70歳まで働ける企業」の普及に向けた支援を行う。	-	-		-	11,116,025	企業	廃止	特別会計	厚生労働省
	年齢にかかわらず意欲と能力に応じて働くことができる「生涯現役社会」の実現に向けた高齢者の就労促進	年齢にかかわらず働くことができる企業の普及に向けた支援を充実するとともに、高齢期にさしかかった段階で、高齢期の生き方を見つめ直すことを奨励するなど、生涯現役社会の実現に向けた社会的な機運の醸成を図る運動を実施する。	10,073,822	10,073,822		0	-	企業・国民	新規	一般会計 特別会計	厚生労働省
	高齢者などの再就職の援助・促進	高齢者が安心して再就職支援を受けることができるよう、全国の主要なハローワークで職業生活の再設計に関する支援や担当者制による就労支援を実施するなど、再就職支援を充実・強化する。	3,620,342	3,620,342		0	-	企業・国民	新規	特別会計	厚生労働省
	高齢者が地域で働ける場や社会を支える活動ができる場の拡大	シルバー人材センターの活用等により、定年退職後等の高齢者の多様な就業ニーズに応じた就業機会を確保する。	12,482,633	12,482,633		0	12,414,379	地域	継続	一般会計 特別会計	厚生労働省

意章・行動指針	施策・事業名	概要	平成25年度予算(案)(千円)			24年度予算額 (千円)	うち補正予算額 (千円)	対象	新規・継続等区分 (H24⇒H25)	会計区分	府省名
			総合計(①+②) (千円)	うち予算(案) ① (千円)	うち復旧・復興 経費② (千円)						
	マザーズハローワーク事業推進費(再掲)	事業拠点の増設等、マザーズハローワーク事業を拡充する。	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	0	国民	継続	特別会計	厚生労働省
	改正育児・介護休業法の円滑な施行	改正育児・介護休業法の内容に沿った措置等の規定が適切に整備され、制度として定着するよう、改正法の周知・徹底を図る。	62,149	62,149	0	83,232	0	企業	継続	一般会計 特別会計	厚生労働省
	両立支援に関する雇用管理の改善	両立支援制度を利用しやすい職場環境を整備するため、企業の両立支援の進捗状況に応じた取組みのポイントと様々な企業の具体的な取組事例をまとめたベストプラクティスの普及等を引き続き行う。また、両立支援に取り組み事業者への助成金を引き続き支給する。	7,170,633	7,170,633	0	9,011,385	0	企業	一部新規	特別会計	厚生労働省
	女性の職業キャリアの継続が可能となる環境整備	企業が行う雇用管理改善や女性労働者のモチベーションの維持向上などの取組への支援を行う。	288,622	288,622	0	315,510	0	企業 国民 地方自治体等	継続	特別会計	厚生労働省
	パートタイム労働法に基づく正社員との均等・均衡待遇の確保と正社員転換の推進等(一部再掲)	パートタイム労働者の均等・均衡待遇の確保と正社員転換を推進するため、専門家の配置等による相談、援助や事業者に対する職務分析・職務評価の導入支援を行うとともに雇用管理改善のマニュアルや助成金の活用等により事業者の取組を支援する。また、短時間正社員制度について、制度を運用する事業者に対する助成金の活用、導入マニュアルの配布等により事業者の取組を支援する。	1,492,269 (うち679,719千円 は再掲)	1,492,269 (うち679,719千円 は再掲)	0	2,488,013 (うち499,611は 再掲)	0	企業	継続	一般会計 特別会計	厚生労働省
	治療と職業生活の両立等の支援対策事業	疾病を抱える労働者の治療と職業生活の両立の支援を図るため、企業や医療機関向けの就労継続支援手引の作成等	12,713	12,713	0	-	0	企業	新規	特別会計	厚生労働省
	長期にわたる治療などが必要な疾病を抱えた求職者に対する就職支援	ハローワークと医療機関などとの連携体制の構築に向け、ハローワークに専門的就職支援ナビゲーターをモデル的に配置するなど、長期にわたる治療などが必要な疾病を抱えた求職者の就職支援を行う。	27,459	27,459	0	-	0	国民	新規	特別会計	厚生労働省
	女性研究者研究活動支援事業	出産・子育て・介護と研究を両立するための環境整備を行う大学等に対して、コーディネーター、出産・子育て・介護期間中の研究活動を支える研究支援者の雇用経費等を支援する。	1,006,343	1,006,343	0	726,782	0	国民	継続	一般会計	文部科学省
	女性研究者養成システム改革加速事業	女性研究者の採用割合等が低い分野である、理学系・工学系・農学系の研究を行う優れた女性研究者の養成を加速する。	560,427	560,427	0	577,796	0	国民	継続	一般会計	文部科学省
	出産・育児による研究中断からの復帰支援(特別研究員(RPD))	優れた男女の研究者が、出産・子育て等による研究中断後に、円滑に研究現場に復帰できるよう研究者個人に対して研究奨励金を給付する。	651,600	651,600	0	608,160	0	国民	継続	一般会計	文部科学省

意章・行動指針	施策・事業名	概要	平成25年度予算(案)(千円)			24年度予算額 (千円)	うち補正予算額 (千円)	対象	新規・継続等区分 (H24⇒H25)	会計区分	府省名
			総合計(①+②) (千円)	うち予算(案) ① (千円)	うち復旧・復興 経費② (千円)						
	仕事と育児、介護等の両立支援策の推進(再掲)	両立支援制度の周知徹底と職場の環境整備を一層推進するために、「各省庁両立支援連絡協議会」を開催するとともに、両立支援制度の説明資料を作成・配布する。 さらに、男性の育児休業の取得促進に向けて、意識調査の実施やシンポジウムの開催を行う。	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)		職員	継続	一般会計	人事院
	改正育児・介護休業法の円滑な施行(再掲)	改正育児・介護休業法の内容に沿った措置等の規定が適切に整備され、制度として定着するよう、改正法の周知・徹底を図る。	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	企業	継続	一般会計	厚生労働省
妊娠・出産を経ても働き続けたいという希望を持ちながらも離職する女性がいまだに多い現状を改善し、育児休業を取得しやすい環境を整備するとともに女性の就業率の向上を図る	マザーズハローワーク事業推進費(再掲)	事業拠点の増設等、マザーズハローワーク事業を拡充する。	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	国民	継続	特別会計	厚生労働省
	両立支援に関する雇用管理の改善(再掲)	両立支援制度を利用しやすい職場環境を整備するため、短時間勤務者や育児休業取得者等の処遇等に関するベストプラクティスの普及等を引き続き行うとともに、育児休業等を理由とする解雇、退職勧奨等の不利益取扱いへの対応を行うため、雇用均等指導員(両立担当)を都道府県労働局に配置する。また、両立支援に取り組む事業者への助成金を引き続き支給する。	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	企業	一部新規	特別会計	厚生労働省
	子育て支援推進経費(私立高等学校等経常費助成費補助金)	預かり保育を実施する、あるいは子育て支援活動を推進する私立幼稚園に特別な助成を行う都道府県に対して補助する。	4,836,000	4,836,000	0	4,672,000	0	地域	継続	一般会計	文部科学省
多様な働き方に対応した保育サービスの充実等多様な子育て支援を推進する	中小商業活力向上事業	商店街振興組合等が行う商店街活性化の取組のうち、少子高齢化等の社会課題に対応するものについて補助する。	1,620,000	1,620,000	0	1,800,000	0	地域	継続	一般会計	経済産業省
	東日本大震災復興ソーシャルビジネス創出促進事業	子育て支援、高齢社会対策等の社会的課題をビジネスの手法で解決していくソーシャルビジネスを通じて、被災地における新しい産業・雇用の創出、女性や高齢者などの社会進出の促進、地域経済の活性化等を図るため、先進的なソーシャルビジネス事業者による被災地支援に取組む事業者へのノウハウ移転等の取組みに対して補助を行う。	200,000	0	200,000	0	0	企業等	継続	特別会計	経済産業省
	企業活力強化貸付(地域活性化・雇用促進資金)＜社会貢献型事業関連＞	子育て支援対策、高齢社会対策をはじめ多様な社会的課題をビジネスの手法で解決するソーシャルビジネスを支援するため、事業者がソーシャルビジネスを行うために必要とする設備資金、運転資金に対して融資を行う。	財投	財投	-	財投	-	地域	継続	一般会計	経済産業省
	放課後児童健全育成事業等	共働き家庭など留守家庭のおおむね10歳未満の児童に対して、放課後に適切な遊びや生活の場を与えてその健全な育成を図る。	31,576,311	31,576,311	0	30,764,938	0	国民	継続	特別会計	厚生労働省

憲章・行動指針	施策・事業名	概要	平成25年度予算(案)(千円)			24年度予算額 (千円)	うち補正予算額 (千円)	対象	新規・継続等区分 (H24⇒H25)	会計区分	府省名
			総合計(①+②) (千円)	うち予算(案) ① (千円)	うち復旧・復興 経費② (千円)						
	待機児童解消策の推進など保育の充実	待機児童の解消を図るため、保育所などの受入児童数の拡大を図るとともに、保護者の働き方や地域の実情に応じた多様な保育を提供するため、家庭的保育(保育ママ)、延長保育、休日・夜間保育、病児・病後児保育などの充実を図る。 ※保育所の施設整備などを行う「安心こども基金」については、平成24年度予備費及び補正予算で積み増し・延長を行う。	461,141,756	461,141,756	0	430,409,859	安心こども基金 55,674,798 の内数	地域	継続	一般会計 特別会計	厚生労働省
	緊急登庁時における託児支援施策	夜間・休日における災害派遣等の緊急時に出勤する部隊及びこれを支援する業務を行う隊員が子どもの預け先がない場合に、子どもの一時預かり所を開設するための備品の整備	11,650	11,650	0	766	0	職員	継続	一般会計	防衛省
在宅就業の環境整備のための枠組みを検討する	テレワークの推進(多様な働き方等を実現する施策)	企業等における業務の効率化・高付加価値化による生産性の向上等の検討を行い、生産性向上及び国際競争力の強化に資する各種施設配置のあり方、多様な働き方等の実現に資する業務機能と居住機能との配置のあり方等について検討する。	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	-	企業等	継続	一般会計	国土交通省
	テレワーク全国展開プロジェクト(再掲)	ICTにより多様な働き方を実現するテレワークの本格的普及を図るため、全国の民間企業に対して、テレワークの導入・運営に係る人材支援を含め、セキュリティレベル・コスト・業務内容に応じたテレワークの導入手法等の普及啓発を実施する。	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	-	企業等	継続	一般会計	総務省
	良好な在宅就業環境の確保	在宅就業を仲介する機関による安定的な仕事の確保の支援等により、適正な在宅就業環境の整備を図るほか、必要な支援策等を検討する。	40,520	40,520	0	40,832	0	国民	継続	一般会計 特別会計	厚生労働省
「パパ・ママ育休プラス」等も活用した男性の育児休業の取得促進や学校や地域など様々な場で、男女が協力して子育てに関わることについての学習機会を提供すること等により男性の子育てへの関わりを支援・促進を図る	男性の育児休業の取得促進	育児を積極的にする男性(「イクメン」)を応援する「イクメンプロジェクト」を実施することにより、男性の育児休業の取得促進を図る。	15,640	15,640	0	14,668	0	国民	継続	特別会計	厚生労働省
	学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業(家庭教育支援)	身近な地域において、すべての親が安心して家庭教育を行えるよう、地域人材の養成や、家庭教育支援チームの組織化、学校等との連携により、保護者への学習機会の提供や相談対応等の支援活動を実施するほか、家庭教育支援員の配置による家庭教育支援体制の強化を図る。	学校・家庭・地域の連携協力推進事業(4,923,535)の内数	学校・家庭・地域の連携協力推進事業(4,923,535)の内数	0	学校・家庭・地域の連携協力推進事業(8,516,196)の内数	0	地域	継続	一般会計	文部科学省
地域のスポーツ活動や自然体験活動、文化活動等への親子での参加を促すとともに、保護者や地域住民等の学校支援活動などへの参加を促進し、男性が子育てに関わるきっかけを提供する	学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業(放課後子ども教室)	地域住民等の参画による地域の実情に応じた取組を有機的に組み合わせて、授業等における学習補助や教職員の業務補助などの学校支援、放課後等に子どもたちの安心安全な活動場所を確保し学習や様々な体験・交流活動の機会を提供する放課後等支援、親への学習機会の提供や相談対応などの家庭教育支援等、様々な教育支援活動を行う。	学校・家庭・地域の連携協力推進事業(4,923,535)の内数	学校・家庭・地域の連携協力推進事業(4,923,535)の内数	0	学校・家庭・地域の連携協力推進事業(4,692,001)の内数	0	地域	統合	一般会計	文部科学省
	総合型地域スポーツクラブ育成推進事業	クラブ育成アドバイザーによる巡回・指導や総合型地域スポーツクラブに関する情報提供などの取組を実施することにより、地域密着型のスポーツの場である総合型地域スポーツクラブの全国展開を一層推進する。	0	0	0	136,676	0	地域 国民	廃止	一般会計	文部科学省
	青少年の体験活動の推進	青少年の体験活動の推進を図るため、家庭や企業などへの普及啓発に取り組むとともに、企業CSRシンポジウムを実施する。また、防災教育の観点に立った青少年の体験活動を推進する。	69,406	69,406	0	115,515	0	地域 国民 調査	継続	一般会計	文部科学省

意章・行動指針	施策・事業名	概要	平成25年度予算(案)(千円)			24年度予算額 (千円)	うち補正予算額 (千円)	対象	新規・継続等区分 (H24⇒H25)	会計区分	府省名
			総合計(①+②) (千円)	うち予算(案) ① (千円)	うち復旧・復興 経費② (千円)						
地方公共団体や市民・NPO等による育児・介護の社会的基盤づくりを支援する	学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業(家庭教育支援)	身近な地域において、すべての親が安心して家庭教育を行えるよう、地域人材の養成や、家庭教育支援チームの組織化、学校等との連携により、保護者への学習機会の提供や相談対応等の支援活動を実施するほか、家庭教育支援員の配置による家庭教育支援体制の強化を図る。	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	地域	継続	一般会計	文部科学省
	子どもの生活習慣づくり支援事業	家庭や社会の影響を受けやすい子どもたちの生活習慣の乱れが学習意欲や体力・気力の低下の要因の一つとして指摘されており、家庭や学校・地域にとどまらず、企業も含めた社会全体の問題としての取組の定着を図る取組を推進する。	23,250	23,250	0	29,861	0	地域 企業 国民	継続	一般会計	文部科学省
	安定的な介護保険制度の運営	高齢化の進展に伴う要介護高齢者の増加や、核家族化の進行など要介護者を支えてきた家族をめぐる状況の変化に対応するため、社会全体で高齢者介護を支える仕組みとしての介護保険制度の安定的・効率的な運営のために、介護給付、地域支援事業等の実施に必要な経費を確保する。	2,554,000,000	2,554,000,000	0	2,403,300,000	0	国民	継続	一般会計	厚生労働省
多様な教育訓練システムの充実等、職業能力の形成支援に係る労働市場の社会的基盤を整備する	職業能力の形成支援に係る労働市場のインフラの整備(再掲)	公共職業訓練、職業能力評価制度の整備、キャリアコンサルティング環境の整備、情報インフラの充実等を実施する。	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	国民	継続	一般会計 特別会計	厚生労働省